

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03-6254-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03 - 6254 - 5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,016,356	6,733,177	9,340,988
経常利益 (千円)	1,350,928	844,966	1,593,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	906,145	586,251	1,070,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	907,572	873,638	1,072,918
純資産額 (千円)	5,240,216	6,103,271	5,409,474
総資産額 (千円)	7,019,248	9,715,023	9,873,006
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.48	9.47	17.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	62.1	54.2

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.02	4.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間において、株式会社筆まめ及びロゼッタストーン・ジャパン株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、ロゼッタストーン・ジャパン株式会社につきましては、平成29年7月1日をみなし取得日としているため、同社の平成29年7月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。また、当社の連結子会社であったマイザ株式会社は、平成29年7月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や企業の在庫復元の動きが一巡することで、成長ペースが鈍化するものの、国内民需は底堅く推移する見込みとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当第3四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年同期比96.1%と堅調に推移しました（平成29年12月、JEITA調べ）。

また、平成29年9月末の携帯電話契約数は1億6,534万（前年同期比+3.4%）に対して、MVNOサービスの契約数（移動系通信の契約数の内数）は、1,687万（前年同期比+18.3%）、と引き続き好調に推移しております（平成29年12月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より）。

こうした状況の中、当社グループは、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間では、12月に新製品の「POCKETALK（ポケトーク）」を発売しました。本製品は世界50言語以上に対応し、話しかけるだけで互いに相手の国の言語を知らなくても対話できる超小型のIoT機器です。2020年の東京オリンピックを控え高まるインバウンド需要を背景に、400社以上のお問い合わせをいただくと同時に、各種メディアでも取り上げられ、「日経産業新聞社がまとめた2017年第4四半期新製品ランキング」で総合第1位を獲得しました。更に、空港宅配や国内外のポケットWi-Fiレンタル事業を行なう株式会社「ALイービーシー」や、Wi-Fiレンタル事業を行なう株式会社ビジョン、化粧品の資生堂ジャパン株式会社、地方のインバウンド対策として富士急トラベル株式会社を始めとする大手各社での導入・採用が決定されるなど、非常に関心が高まっております。

また、年賀状シーズン到来に向けて、当社の主力製品であるハガキ作成ソフト「筆王」「筆まめ」「宛名職人」の拡販を推し進めました。

しかしながら、「POCKETALK」のユーザーからの需要に対し生産が追いつかなかったことや、同製品の拡販を優先したことで既存製品の展開を強く推し進めることができなかったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は67億33百万円（前期比4.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、当期より100%子会社となった株式会社筆まめの人件費や、子会社取得にかかるのれんの償却費、「POCKETALK」の記者発表等による広告宣伝費及び販売促進費等が増加したことで、38億18百万円（前期比13.6%増）となりました。

この結果、営業利益は8億36百万円（前期比37.7%減）、経常利益8億44百万円（37.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億86百万円（前期比35.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、上期までに発生していた「Windows 10」無償アップデート終了による駆け込み需要が終息したことが影響し、セキュリティを始めとする主力製品が若干の伸び悩みを見せましたが、当第3四半期連結会計期間の売上高は前期27億94百万円から17百万円増加し、28億12百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

イ) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイト併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

新作の「POCKETALK」は10月の記者発表後の反響も良く、先行予約開始後1週間で年内出荷分が完売し、売上也好調に推移しました。また、購入後も安心してお使いいただけるように、2年間の端末保証延長サービスも新たに発売し、売上に寄与しました。

主力のハガキ作成ソフト「筆王」「筆まめ」は、大型ブランドを効率的に集中露出できる仕組みを考案し、語学学習ソフト「ロゼッタストーン」、映像制作ソフト「VEGAS」画像編集ソフト「PaintShop」と合わせて「5大ブランドフェア」を開催し、好評を博しました。

その他、マイクロソフトの「Office 2007」サポート終了の影響を考慮し、最新のOffice2016の互換ソフトである「ThinkFree office NEO」の展開を強化しました。また、撮影角度により生じる歪みを簡単に補正できるソフト「ピタリ四角」などの人気製品のバージョンアップにも努めました。

この結果、売上高は、32億81百万円（前期比7.1%増）となりました。

ロ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャンネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行なっております。

当第3四半期連結累計期間は、全国の家電量販店向けに「筆王」「筆まめ」「宛名職人」の3製品の展開強化を開始しました

12月には大型店舗を中心に、「POCKETALK」を展示・実演販売し、来店者への認知度向上とあわせて展開を推し進めました。

しかしながら、当社の主力製品であるセキュリティ製品は、上記製品の展開強化を優先して推し進めたことで若干伸び悩んだことや、店頭のパソコンソフト売場が全体的に縮小した影響もあり、この結果、売上高は20億34百万円（前期比20.5%減）となりました。

ハ) スマートフォン通信事業者（キャリア）

当チャンネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス（KDDI）」には、海外の人気アプリを中心に、現在36アプリ（前年同期：34アプリ）を提供中です。特に「auスマートパスプレミアム」に提供している「Wi-Fiセキュリティ」が売上に大きく寄与しました。

「App Pass（ソフトバンク）」には、現在26アプリ（前年同期：27アプリ）を提供中です。当第3四半期は新作「SunSurveyor」を提供していますが、他社からの新作も徐々に増え、サービス全体の提供アプリ数も増加したことなどにより、売上は微減となりました。

「スゴ得コンテンツ（NTTドコモ）」には現在5サイト23アプリ（前年同期：5サイト23アプリ）を提供中です。

主力アプリでは製品間の連携機能や常駐機能を追加することで利用者を増やすことに努めたものの、各キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスの会員増が緩やかになってきたことで収益分配原資も限定的となり、更に広告配信を一部見直したことなどが影響し、この結果、売上高は9億36百万円（前期比20.7%減）となりました。

二) その他

当チャンネルでは、主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行なっております。

当第3四半期連結累計期間は、大手携帯ショップを中心に、人気のAndroidアプリが定額料金で使い放題になる「アプリ超ホーダイ」を展開しました。また、安心してスマートフォンをお使いいただけるよう、端末補償とセットになったサービスを販売し、好評を博しました。

その他、従来の留守番電話の機能に加えメッセージを自動でテキスト化し、通知するサービス「スマート留守電」は、MVNO事業会社を中心に展開を強化したことで、売上に大きく寄与しました。

「POCKETALK」は、訪日外国人や海外へ渡航する日本人向けのレンタルを開始すると共に、外国語を話すお客様とのコミュニケーションツールとしての需要も高いことから、デパート、ドラッグストアなど幅広い業界への展開を推し進めて参りました。

更には、新たに子会社となった株式会社筆まめやロゼッタストーン・ジャパン株式会社の収益が加わり、売上高は4億74百万円（前期比122.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億57百万円減少し、97億15百万円となりました。流動資産は11億53百万円減少し52億45百万円、固定資産は9億95百万円増加し44億69百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少16億35百万円、売掛金の増加4億24百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、子会社の取得に伴うのれんの増加5億96百万円、投資有価証券の増加4億51百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、8億51百万円減少し、36億11百万円となりました。流動負債は24億59百万円減少し19億84百万円、固定負債は16億7百万円増加し16億27百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金の減少19億40百万円、未払法人税等の減少4億83百万円等によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加15億42百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、6億93百万円増加し、61億3百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金のうち、親会社株主に帰属する四半期純利益5億86百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加2億86百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円です。

(5) 従業員数

第1四半期連結会計期間において、株式会社筆まめの全株式を取得し、連結子会社としたため、当第3四半期連結累計期間末の当社グループの従業員数は、前連結会計年度末の104名から140名に増加いたしました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,280,000
計	90,280,000

(注)平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行なわれ、発行可能株式総数は90,280,000株増加し、180,560,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,732,500	63,473,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	31,732,500	63,473,600	-	-

(注)1.提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
 2.平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に新株予約権の行使により、4,300株増加しております。
 3.平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は31,736,800株増加し、63,473,600株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日～平成29年12月31日	500	31,732,500	288	1,771,515	288	1,611,515

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。
 2.平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に新株予約権の行使により、4,300株増加しております。
 3.平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は31,736,800株増加し、63,473,600株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 772,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,956,200	309,562	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	-	同上
発行済株式総数	31,732,000	-	-
総株主の議決権	-	309,562	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソースネクスト株式会社	東京都港区東新橋一丁目 5番2号	772,000	-	772,000	2.43
計	-	772,000	-	772,000	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人 トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699,654	2,064,278
売掛金	1,648,116	2,072,429
商品及び製品	152,134	208,608
原材料及び貯蔵品	28,256	41,793
前渡金	602,297	513,593
未収還付法人税等	-	120,976
繰延税金資産	179,068	88,050
その他	89,160	135,702
流動資産合計	6,398,688	5,245,432
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	384,103	417,588
減価償却累計額	97,370	160,043
有形固定資産合計	286,733	257,544
無形固定資産		
ソフトウェア	899,970	992,028
のれん	41,919	638,371
契約関連無形資産	1,546,242	1,486,141
その他	208,883	154,619
無形固定資産合計	2,697,016	3,271,161
投資その他の資産		
投資有価証券	238,699	690,168
繰延税金資産	47,465	35,517
その他	206,203	216,999
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	490,568	940,885
固定資産合計	3,474,318	4,469,591
資産合計	9,873,006	9,715,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,210	386,002
短期借入金	1,940,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	422,000
未払金	919,025	707,328
未払法人税等	517,912	34,243
賞与引当金	15,464	16,497
返品調整引当金	271,951	118,578
アフターサービス引当金	18,802	21,084
その他	346,366	278,709
流動負債合計	4,443,734	1,984,444
固定負債		
長期借入金	-	1,542,500
繰延税金負債	-	61,322
その他	19,797	23,485
固定負債合計	19,797	1,627,307
負債合計	4,463,531	3,611,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,515
資本剰余金	1,611,226	1,611,515
利益剰余金	2,401,478	2,796,087
自己株式	438,355	438,355
株主資本合計	5,345,576	5,740,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	288,143
為替換算調整勘定	3,364	3,981
その他の包括利益累計額合計	4,737	292,124
新株予約権	59,159	70,384
純資産合計	5,409,474	6,103,271
負債純資産合計	9,873,006	9,715,023

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,016,356	6,733,177
売上原価	2,275,032	2,232,030
売上総利益	4,741,324	4,501,147
返品調整引当金繰入額	112,121	118,578
返品調整引当金戻入額	72,745	271,951
差引売上総利益	4,701,948	4,654,520
販売費及び一般管理費	3,359,886	3,818,077
営業利益	1,342,061	836,442
営業外収益		
受取利息	578	185
受取配当金	160	231
為替差益	5,245	6,130
開発費負担金受入額	4,374	4,374
投資有価証券償還益	-	2,745
その他	776	1,801
営業外収益合計	11,135	15,469
営業外費用		
支払利息	-	6,648
支払手数料	2,268	-
その他	-	297
営業外費用合計	2,268	6,945
経常利益	1,350,928	844,966
特別利益		
新株予約権戻入益	-	985
特別利益合計	-	985
特別損失		
前渡金評価損	14,016	7,399
特別損失合計	14,016	7,399
税金等調整前四半期純利益	1,336,912	838,552
法人税、住民税及び事業税	439,850	164,730
法人税等調整額	9,083	87,570
法人税等合計	430,767	252,300
四半期純利益	906,145	586,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	906,145	586,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	906,145	586,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	286,770
為替換算調整勘定	562	616
その他の包括利益合計	1,427	287,387
四半期包括利益	907,572	873,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907,572	873,638
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社筆まめ及びロゼッタストーン・ジャパン株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、ロゼッタストーン・ジャパン株式会社につきましては、平成29年7月1日をみなし取得日としているため、同社の平成29年7月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。また、当社の連結子会社であったマイザ株式会社は、平成29年7月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	445,162千円	609,023千円
のれんの償却額	-千円	101,735千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月27日 定時株主総会	普通株式	148,505	4.68	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式140,000株の取得を行ない、当第3四半期連結累計期間において自己株式が69,095千円増加しております。また、平成28年7月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式632,000株の取得を行ない当第3四半期連結累計期間において自己株式が369,257千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が438,355千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月28日 定時株主総会	普通株式	191,642	6.19	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円48銭	9円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	906,145	586,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	906,145	586,251
普通株式の期中平均株式数(株)	62,588,493	61,920,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	平成28年6月27日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 38,300株	平成29年8月30日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 156,400株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成30年2月1日をもって株式分割を実施致しました。

1. 株式分割の目的

投資単位あたりの金額を引き下げることによる当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	31,736,800株
今回の分割により増加する株式数	31,736,800株
株式分割後の発行済株式総数	63,473,600株
株式分割後の発行可能株式総数	180,560,000株

3. 株式分割の効力発生日

平成30年2月1日

なお、これによる影響については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。